



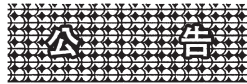
長野県報

12月28日(木)
平成18年
(2006年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況の公表(財政課) 1



公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成18年12月28日

長野県知事 村 井 仁

財 政 課

財政のあらまし

平成 18 年 12 月

長 野 県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成18年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成17年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成18年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	14
3	資金繰りの状況	16
4	県有財産と長期借入金の状況	17
5	平成17年度決算の概要	22

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	30
2	長野県電気事業の業務の状況	34
3	長野県水道事業の業務の状況	37
4	長野県観光施設事業の業務の状況	40

第1 財政の状況

1 平成18年度予算の概要

前回は当初予算について公表しましたが、今回はその後9月までに行われた予算の補正措置について説明します。

一般会計当初予算額は、8,249億5,748万1千円でしたが、その後の6月の県議会の議決、8月の専決処分、9月の県議会の議決による予算の補正措置によって、あわせて344億5,597万3千円が追加され、累計で8,594億1,345万4千円となりました。

その状況は第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、信州に安全・安心・安定をもたらす取組への応援、健やかな暮らしの提供、情報基盤の整備、教育施策の充実などの経費を計上しました。

信州に安全・安心・安定をもたらす取組への応援では、化学合成農薬や化学肥料の使用量を従来よりも50パーセント又はそれ以上削減する「レス50」、「レスザン50」栽培や、有機農産物栽培に積極的に取り組む農業者を支援するほか、学校給食に「米粉パン」を導入する小中学校・自律学校及び製パン業者を応援するための経費を計上しました。

健やかな暮らしの提供では、深刻な医師不足に対処するため、医学生に修学資金を貸与するほか、エイズ対策を強化し、AIDS・HIV感染の予防、まん延を防止するため、新たに全保健所に迅速検査キットを導入する経費などを計上しました。

情報基盤の整備では、デジタル・ディバイド（情報を持つ者と持たない者との格差）を抱えることなく等しく情報を享受する環境を整備するため、ケーブルテレビ・携帯電話用鉄塔施設の整備に要する経費を計上しました。

教育施策の充実では、自律学校卒業生の社会進出を応援するため、就業支援フェアの開催のほか、自律学校教員のスキルアップを図るための経費などを計上しました。

このほか、須坂病院への太陽光発電システムの導入や長野以北並行在来線対策協議会への負担金、関係職員団体との交渉結果を踏まえた人件費の所要額などを計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成18年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
[意欲溢れる県民への応援]	
信州に安全・安心・安定をもたらす県民への応援事業費	1782万2千円
[健やかな暮らしの提供]	
長野県医学生修学資金貸与事業費	1700万円
エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業費 ～信州STOP AIDS作戦～	466万8千円

ガスクロマトグラフ・質量分析計導入事業費	653万 3 千円
県立総合リハビリテーションセンター訓練機能強化事業費	100万 円
[情報基盤の整備]	
木曽地域デジタル・ディバイド解消総合支援事業補助金	3197万 7 千円
移動通信用鉄塔施設整備事業補助金	2666万 6 千円
[教育施策の充実]	
「働きたい！」自律学校生徒支援事業費	201万 9 千円
青年の家施設改修費補助金	1 億 850万 円
[地球温暖化対策の推進]	
須坂病院太陽光発電システム導入事業費	3200万 円
[生活交通の確保]	
長野以北並行在来線対策協議会負担金	225万 円
[交通安全対策の推進]	
交通安全施設等整備事業費（交通信号機の増設）	2817万 4 千円
[豪雪への対応]	
平成18年豪雪による農作物等被害対策事業補助金	1096万 6 千円
[その他]	
人件費	55億 184万 6 千円
市町村合併特例交付金	4247万 円

(2) 8月専決予算

8月10日の専決処分による補正は、平成18年7月豪雨災害に係る災害救助費などの経費を計上しました。

(平成18年8月10日専決予算事業)

事業名	予算額
平成18年7月豪雨災害に係る救助関連対策事業	1億8989万 円

(3) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、平成18年7月豪雨災害への対応や、安全・安心な暮らしの確保、高等学校の再編、福祉・医療の充実などの経費を計上しました。

平成18年7月豪雨災害への対応では、土砂災害発生箇所に対する砂防・治山事業のほか、釜口水門から下流の天竜川の改修、被災した道路・橋りょうや農地等の復旧、被害を受けた住宅の復興に対する支援などの経費を計上しました。

安全・安心な暮らしの確保では、事件・事故の発生に際し犯人の早期発見・検挙に向けて、緊急配備を効率的に行うためのシステムの導入や信号機の整備を進めるほか、市町村が実施する洪水ハザードマップの作成を支援するための経費を計上しました。

高等学校の再編では、平成19年4月の再編に向け、教育や新入生の受入に支障が生じないように、施設整備・開校準備に要する経費を計上しました。

福祉・医療の充実では、がん診療連携拠点病院が実施する機能強化事業を支援するほか、障害者自立支援法に対応するため、新たな障害福祉サービスを提供するための研修会の開催や就労訓練設備の整備等に要する経費を計上しました。

このほか、県営産業団地の分譲や農薬飛散防止技術導入への支援、森林整備の推進などの経費を計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成18年9月補正予算主要事業一覧)

[平成18年7月豪雨災害への対応]

水道施設災害復旧事業補助金	200万 円
農作物等災害緊急対策事業補助金	340万9千円
災害復興住宅建設等補助金	165万2千円
高等学校災害復旧事業費	2264万9千円
公共事業費	110億2836万1千円
県単独事業費	19億8405万6千円
災害復旧事業費	141億3535万3千円
	(債務負担 11億9720万9千円)

[安全・安心な暮らしの確保]

緊急配備支援システム整備事業費	6780万9千円
	(債務負担 7億3731万2千円)
交通安全施設整備事業費	3731万4千円
	(債務負担 1213万3千円)
洪水ハザードマップ作成支援事業費	1億 円

[高等学校の再編]

高等学校再編整備事業費	2657万2千円
-------------	----------

[福祉・医療の充実]

がん診療連携拠点病院整備事業補助金	1400万 円
サービス管理責任者研修事業費	224万8千円
障害者就労訓練設備等整備事業補助金	1665万5千円

[産業の活性化]

県営産業団地整備促進事業費	4億 346万2千円
---------------	------------

[農業の振興]

農薬飛散防止技術導入支援事業補助金	2871万6千円
-------------------	----------

[森林整備の推進]

森のエネルギー推進事業補助金	2400万 円
----------------	---------

森林整備事業費

(再掲) 1億5579万6千円

[その他]

市町村合併特例交付金	9406万	円
全国「みどりの愛護」のつどい負担金	2700万	円

以上9月までの補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の最終予算と比べたものが第2表と第5表です。

(4) 財政事情

本県の歳入につきましては、ピーク時には2,600億円を超えていた県税収入が、IT不況の影響から平成14年度に△17.2パーセントと戦後最大の落ち込みとなって以降、景気の回復を受け若干ながら増加傾向にあります。また、地方交付税・臨時財政対策債は、平成16年度に△12パーセントと大幅に削減されて以降、毎年度削減されてきています。平成19年度から導入される新型交付税をはじめ、今後も国の動向を慎重に見極めていく必要があります。

一方、歳出につきましては、団塊の世代にある職員の退職に伴い退職手当の増加が見込まれるとともに、公債費がピークを超えたとはいえ引き続き高い水準にあることから、義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な財政構造にあります。

これまで、財源不足については、財政調整のため積み立てていた基金を取崩すことにより対応してきましたが、その基金も平成17年度末には372億円となり、今後、基金の取崩しに頼った財政運営をすることはできない極めて厳しい状況にあります。

こうした厳しい財政状況にあって、後世代の負担も考慮し、事業の厳選により県債の発行額を元金償還額の範囲内にとどめ県債残高を引き続き減少させるとともに、基金の取崩しを極力抑えた財政運営を行っていかねばなりません。このため、「行財政改革プラン」を策定し、県の果たすべき役割を踏まえ事業の見直しを行い歳出の徹底した削減を図るとともに、産業の活性化により中長期的な視点から県税収入の確保を図るなど、歳入の確保にも積極的に取り組んでまいります。

第1表

平成18年度一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

科 目	当 初 予 算	6月補正 (議 決)	8月補正 (専 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	2139 億 7390 万 9 千 円	10 億 8506 万 円	円	円	2150 億 5896 万 9 千 円
2 地 方 消 費 税 清 算 金	477 億 7100 万 円	円	円	円	477 億 7100 万 円
3 地 方 譲 与 税	415 億 4400 万 円	円	円	円	415 億 4400 万 円
4 地 方 特 例 交 付 金	22 億 7800 万 円	円	円	円	22 億 7800 万 円
5 地 方 交 付 税	2261 億 5400 万 円	円	6127 万 7 千 円	35 億 5086 万 1 千 円	2297 億 6613 万 8 千 円
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10 億 2032 万 6 千 円	円	円	円	10 億 2032 万 6 千 円
7 分 担 金 及 び 負 担 金	59 億 7332 万 円	円	円	792 万 5 千 円	59 億 8124 万 5 千 円
8 使 用 料 及 び 手 数 料	186 億 2970 万 円	円	円	1 億 3607 万 8 千 円	187 億 6577 万 8 千 円
9 国 庫 支 出 金	889 億 8036 万 円	9 億 4329 万 5 千 円	6061 万 5 千 円	170 億 1630 万 1 千 円	1070 億 57 万 1 千 円
10 財 産 収 入	23 億 7599 万 7 千 円	円	円	4 億 6797 万 2 千 円	28 億 4396 万 9 千 円
11 寄 付 金	4033 万 円	円	円	円	4033 万 円
12 繰 入 金	253 億 2243 万 円	14 億 8200 万 円	3186 万 5 千 円	円	268 億 3629 万 5 千 円
13 繰 越 金	1 千 円	20 億 9259 万 1 千 円	円	3852 万 円	21 億 3111 万 2 千 円
14 諸 収 入	764 億 7310 万 8 千 円	849 万 7 千 円	円	998 万 3 千 円	764 億 9158 万 8 千 円
15 県 債	744 億 2100 万 円	1900 万 円	3613 万 3 千 円	74 億 800 万 円	818 億 8413 万 3 千 円
合 計	8249 億 5748 万 1 千 円	56 億 3044 万 3 千 円	1 億 8989 万 円	286 億 3564 万 円	8594 億 1345 万 4 千 円

(2) 歳出

科 目	当初予算	6月補正 (議 決)	8月補正 (専 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	12億 7767万 5千円	1億 8817万 4千円	円	円	14億 6584万 9千円
2 総 務 費	348億 2334万 9千円	1億 7342万 4千円	円	4億 9939万 8千円	354億 9617万 1千円
3 民 生 費	810億 8996万 9千円	7775万 9千円	円	1億 5679万 6千円	813億 2452万 4千円
4 衛 生 費	160億 8404万 5千円	2億 554万 4千円	円	1530万 2千円	163億 489万 1千円
5 労 働 費	23億 7645万 6千円	2367万 8千円	円	円	24億 13万 4千円
6 生 活 環 境 費	66億 158万 7千円	3663万 4千円	1億 8989万 円	2070万 円	68億 4881万 1千円
7 農 林 水 産 業 費	433億 6945万 円	2億 8819万 4千円	円	31億 6142万 8千円	468億 1907万 2千円
8 商 工 費	658億 7430万 7千円	3337万 4千円	円	4億 866万 1千円	663億 1634万 2千円
9 土 木 費	1120億 3470万 5千円	1億 1917万 7千円	円	100億 6971万 5千円	1222億 2359万 7千円
10 警 察 費	438億 5080万 4千円	2億 2447万 5千円	円	1億 939万 6千円	441億 8467万 5千円
11 教 育 費	1986億 5517万 8千円	42億 6001万 円	円	5889万 1千円	2029億 7407万 9千円
12 災 害 復 旧 費	66億 3253万 9千円	円	円	141億 3535万 3千円	207億 6789万 2千円
13 公 債 費	1522億 1981万 円	円	円	円	1522億 1981万 円
14 諸 支 出 金	600億 1760万 7千円	円	円	円	600億 1760万 7千円
15 予 備 費	5000万 円	円	円	円	5000万 円
合 計	8249億 5748万 1千円	56億 3044万 3千円	1億 8989万 円	286億 3564万 円	8594億 1345万 4千円

第2表

一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳入

区 分	平成18年度現計予算		平成17年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	比 較 増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	2150億 5896万 9千円	25.0	2108億 2182万 7千円	25.2	42億 3714万 2千円	102.0
普 通 税	1833億 9468万 6千円	21.3	1791億 2928万 4千円	21.4	42億 6540万 2千円	102.4
目 的 税	316億 6428万 3千円	3.7	316億 9254万 3千円	3.8	△ 2826万 円	99.9
2 地方消費税清算金	477億 7100万 円	5.6	466億 316万 1千円	5.6	11億 6783万 9千円	102.5
3 地方譲与税	415億 4400万 円	4.8	168億 4422万 4千円	2.0	246億 9977万 6千円	246.6
4 地方特例交付金	22億 7800万 円	0.3	133億 8226万 8千円	1.6	△ 111億 426万 8千円	17.0
5 地方交付税	2297億 6613万 8千円	26.7	2381億 3435万 5千円	28.5	△ 83億 6821万 7千円	96.5
6 交通安全対策特別交付金	10億 2032万 6千円	0.1	9億 6824万 5千円	0.1	5208万 1千円	105.4
7 分担金及び負担金	59億 8124万 5千円	0.7	36億 9929万 8千円	0.4	22億 8194万 7千円	161.7
8 使用料及び手数料	187億 6577万 8千円	2.2	190億 4385万 3千円	2.3	△ 2億 7807万 5千円	98.5
9 国庫支出金	1070億 57万 1千円	12.5	1139億 7308万 2千円	13.6	△ 69億 7251万 1千円	93.9
10 財産収入	28億 4396万 9千円	0.3	15億 2517万 3千円	0.2	13億 1879万 6千円	186.5
11 寄付金	4033万 円	0.0	8042万 2千円	0.0	△ 4009万 2千円	50.1
12 繰入金	268億 3629万 5千円	3.1	102億 5541万 1千円	1.2	165億 8088万 4千円	261.7
13 繰越金	21億 3111万 2千円	0.3	15億 832万 7千円	0.2	6億 2278万 5千円	141.3
14 諸収入	764億 9158万 8千円	8.9	795億 795万 7千円	9.5	△ 30億 1636万 9千円	96.2
15 県 債	818億 8413万 3千円	9.5	801億 2800万 円	9.6	17億 5613万 3千円	102.2
合 計	8594億 1345万 4千円	100.0	8364億 7560万 3千円	100.0	229億 3785万 1千円	102.7

(2) 歳出(目的別)

区 分	平成18年度現計予算		平成17年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	比較増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	14 億 6584 万 9 千 円	0.2	14 億 4899 万 円	0.2	1685 万 9 千 円	101.2
2 総 務 費	354 億 9617 万 1 千 円	4.1	349 億 4269 万 3 千 円	4.2	5 億 5347 万 8 千 円	101.6
3 民 生 費	813 億 2452 万 4 千 円	9.5	737 億 6282 万 9 千 円	8.8	75 億 6169 万 5 千 円	110.3
4 衛 生 費	163 億 489 万 1 千 円	1.9	186 億 6366 万 1 千 円	2.2	△ 23 億 5877 万 円	87.4
5 労 働 費	24 億 13 万 4 千 円	0.3	27 億 58 万 9 千 円	0.3	△ 3 億 45 万 5 千 円	88.9
6 生 活 環 境 費	68 億 4881 万 1 千 円	0.8	60 億 7814 万 8 千 円	0.7	7 億 7066 万 3 千 円	112.7
7 農 林 水 産 業 費	468 億 1907 万 2 千 円	5.5	438 億 3155 万 6 千 円	5.2	29 億 8751 万 6 千 円	106.8
8 商 工 費	663 億 1634 万 2 千 円	7.7	693 億 1138 万 5 千 円	8.3	△ 29 億 9504 万 3 千 円	95.7
9 土 木 費	1222 億 2359 万 7 千 円	14.2	1207 億 8997 万 3 千 円	14.5	14 億 3362 万 4 千 円	101.2
10 警 察 費	441 億 8467 万 5 千 円	5.1	424 億 3513 万 5 千 円	5.1	17 億 4954 万 円	104.1
11 教 育 費	2029 億 7407 万 9 千 円	23.6	1950 億 1972 万 4 千 円	23.3	79 億 5435 万 5 千 円	104.1
12 災 害 復 旧 費	207 億 6789 万 2 千 円	2.4	24 億 8109 万 5 千 円	0.3	182 億 8679 万 7 千 円	837.0
13 公 債 費	1522 億 1981 万 円	17.7	1659 億 5867 万 6 千 円	19.8	△ 137 億 3886 万 6 千 円	91.7
14 諸 支 出 金	600 億 1760 万 7 千 円	7.0	590 億 114 万 9 千 円	7.1	10 億 1645 万 8 千 円	101.7
15 予 備 費	5000 万 円	0.0	5000 万 円	0.0	円	100.0
合 計	8594 億 1345 万 4 千 円	100.0	8364 億 7560 万 3 千 円	100.0	229 億 3785 万 1 千 円	102.7

(3) 性質別歳出予算

区 分	平成18年度現計予算		平成17年度最終予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	比較増減額 (A)－(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び一般行政経費	5346 億 3746 万 8 千 円	62.2	5198 億 8098 万 円	62.1	147 億 5648 万 8 千 円	102.8
(1) 給与関係費(投資分を除く)	2713 億 8664 万 1 千 円	31.6	2580 億 2877 万 1 千 円	30.8	133 億 5787 万 円	105.2
(2) 物 件 費	261 億 113 万 9 千 円	3.0	276 億 6961 万 5 千 円	3.3	△ 15 億 6847 万 6 千 円	94.3
(3) 維 持 補 修 費	20 億 4923 万 円	0.2	24 億 6889 万 7 千 円	0.3	△ 4 億 1966 万 7 千 円	83.0
(4) 扶 助 費	130 億 8899 万 1 千 円	1.5	140 億 8756 万 4 千 円	1.7	△ 9 億 9857 万 3 千 円	92.9
(5) 補 助 費 等	1550 億 3159 万 7 千 円	18.0	1461 億 1810 万 4 千 円	17.5	89 億 1349 万 3 千 円	106.1
(6) 積 立 金	19 億 7762 万 8 千 円	0.2	17 億 4465 万 5 千 円	0.2	2 億 3297 万 3 千 円	113.4
(7) 出 資 金	4420 万 9 千 円	0.0	3802 万 7 千 円	0.0	618 万 2 千 円	116.3
(8) 貸 付 金	649 億 5803 万 3 千 円	7.6	697 億 2534 万 7 千 円	8.3	△ 47 億 6731 万 4 千 円	93.2
2 投資的経費	1704 億 3966 万 5 千 円	19.9	1485 億 7695 万 6 千 円	17.8	218 億 6270 万 9 千 円	114.7
(1) 普通建設事業費	1496 億 4912 万 4 千 円	17.4	1459 億 7367 万 8 千 円	17.5	36 億 7544 万 6 千 円	102.5
公共事業費	813 億 230 万 4 千 円	9.5	786 億 7843 万 7 千 円	9.4	26 億 2386 万 7 千 円	103.3
単独事業費	433 億 8251 万 2 千 円	5.0	439 億 6805 万 6 千 円	5.3	△ 5 億 8554 万 4 千 円	98.7
国直轄事業負担金	249 億 6430 万 8 千 円	2.9	233 億 2718 万 5 千 円	2.8	16 億 3712 万 3 千 円	107.0
(2) 災害復旧事業費	207 億 9054 万 1 千 円	2.4	26 億 327 万 8 千 円	0.3	181 億 8726 万 3 千 円	798.6
公共事業費	204 億 8527 万 5 千 円	2.4	24 億 4924 万 4 千 円	0.3	180 億 3603 万 1 千 円	836.4
単独事業費	3 億 526 万 6 千 円	0.0	3185 万 1 千 円	0.0	2 億 7341 万 5 千 円	958.4
国直轄事業負担金	円	0.0	1 億 2218 万 3 千 円	0.0	△ 1 億 2218 万 3 千 円	皆減
3 公 債 費	1514 億 6721 万 5 千 円	17.6	1652 億 2078 万 7 千 円	19.8	△ 137 億 5357 万 2 千 円	91.7
(1) 元 利 償 還 金	1514 億 1721 万 5 千 円	17.6	1652 億 1978 万 7 千 円	19.8	△ 138 億 257 万 2 千 円	91.6
(2) 一 時 借 入 金 利 子	5000 万 円	0.0	100 万 円	0.0	4900 万 円	5,000.0
4 繰 出 金	28 億 1910 万 6 千 円	0.3	27 億 4688 万 円	0.3	7222 万 6 千 円	102.6
5 予 備 費	5000 万 円	0.0	5000 万 円	0.0	円	100.0
合 計	8594 億 1345 万 4 千 円	100.0	8364 億 7560 万 3 千 円	100.0	229 億 3785 万 1 千 円	102.7
給与関係費(投資分を含む)	2739 億 3705 万 3 千 円	100.0	2608 億 3525 万 2 千 円	31.2	131 億 180 万 1 千 円	105.0

第3表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況 調

区 分 税 目	平成17年度				平成18年度			
	調定額	前年 対比	収入額	前年 対比	調定額	前年 対比	収入額	前年 対比
個人県民税	343億3175万3千円	103.1%	120億1615万4千円	101.2%	377億5389万9千円	110.0%	131億6516万8千円	109.6%
法人県民税	71億4993万円	102.8	69億630万6千円	103.2	75億3575万2千円	105.4	72億919万3千円	104.4
県民税利子割	13億5195万8千円	90.7	13億5258万6千円	90.7	9億1751万8千円	67.9	9億1807万7千円	67.9
個人事業税	21億451万4千円	97.6	8億8882万1千円	96.1	20億3647万8千円	96.8	8億6897万9千円	97.8
法人事業税	337億1322万3千円	115.7	331億5850万9千円	116.4	382億6456万8千円	113.5	373億2301万6千円	112.6
地方消費税	102億4036万4千円	90.4	102億4036万4千円	90.4	124億568万4千円	121.1	124億568万4千円	121.1
不動産取得税	37億8741万6千円	94.2	26億9574万7千円	95.3	36億9187万5千円	97.5	26億2109万7千円	97.2
県たばこ税	21億972万8千円	96.8	21億955万1千円	96.9	21億1619万2千円	100.3	17億4211万7千円	82.6
ゴルフ場利用税	8億7063万5千円	98.7	7億6655万円	97.5	8億3697万6千円	96.1	7億4010万9千円	96.6
自動車税	386億3324万3千円	102.0	348億1719万3千円	101.8	380億4485万5千円	98.5	342億7739万1千円	98.4
鉦区税	904万8千円	100.3	579万円	100.8	960万2千円	106.1	594万4千円	102.7
固定資産税	2億5482万2千円	94.0	1億1788万2千円	93.6	2億3909万8千円	93.8	1億3024万8千円	110.5
自動車取得税	41億6631万4千円	97.7	32億9701万5千円	97.8	42億5018万9千円	102.0	33億4076万7千円	101.3

軽油引取税	117億5628万7千円	97.0	69億6859万5千円	97.8	113億4579万1千円	96.5	66億5712万9千円	95.5
狩猟税	0円	-	0円	-	0円	-	0円	-
料理飲食等消費税	107万2千円	68.4	0円	皆減	107万2千円	100.0	0円	-
特別地方消費税	2975万7千円	60.6	3万8千円	15.4	2692万6千円	90.5	6万8千円	178.9
合計	1505億1006万4千円	103.1	1153億4110万1千円	103.5	1594億7647万5千円	106.0	1214億498万7千円	105.3

第4表

平成18年度普通交付税決定額

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
基準財政需要額 (a)	4287 億 6446 万 2 千 円	4114 億 1334 万 1 千 円	173 億 5112 万 1 千 円	% 104.2
基準財政収入額 (b)	1993 億 9372 万 9 千 円	1763 億 5724 万 1 千 円	230 億 3648 万 8 千 円	113.1
交付基準額 (a)-(b) (c)	2293 億 7073 万 3 千 円	2350 億 5610 万 円	△ 56 億 8536 万 7 千 円	97.6
交付税額 (d) = (c)	2283 億 2181 万 1 千 円	2350 億 5610 万 円	△ 67 億 3428 万 9 千 円	97.1